

「便利な都産技研」から「頼りになる都産技研」へ

2019年度は、第三期中期計画（2016年度～2020年度）の4年目として、研究開発力の向上や新規事業の立ち上げによる支援サービスの充実などにより体制強化を進め、「便利な都産技研」から「頼りになる都産技研」への進化を目指してさまざまな取り組みを行いました。

2019年度の新規事業の一つである「バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業」では、都産技研が培った高度なバイオ基盤技術を活用し、中小企業の化粧品・食品分野への新規参入や事業拡大をサポートしています。この4月には、本部内に支援拠点となるヘルスケア産業支援室（SUSCARE™）を開設しました。

中小企業の製品開発や販路開拓を支援するため、異業種企業間の連携によるオープンイノベーションの推進にも積極的に取り組みました。中小企業へのIoT化支援事業では、「東京都IoT研究会」の活動が本格化し、4つのワーキンググループを運営しました。ロボット産業活性化事業の「サービスロボット事業化交流会」においても参加企業間の交流が活発に行われました。

ロボット産業活性化事業は2019年度が最終年度でしたが、5年間の事業期間における公募型共同研究開発事業とサービスロボットSIer人材育成事業の実施件数は合計37件、そのうち製品化・事業化件数が23件に達し、当初の計画を大幅に上回りました。事業終了後も、開発支援企業の事業展開に対する継続支援を実施しています。

2019年度は、主要事業である依頼試験は約14万3千件、機器利用は約14万1千件、技術相談は約14万2千件と、前年度並みの高い実績となりました。

IoTやAIの活用が生産性の向上や新製品・サービスの開発に欠かせない時代がやってきました。都産技研は中小企業の皆さまのニーズを汲み取り、新たな事業を立ち上げて対応しています。中小企業の皆さま、関係機関の皆さまには、一層のご利用・ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

2020年9月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
理事長 奥村 次徳